

震災の津波被害から半年 除塩現場からの報告

9月24～25日に宮城県東松島市で東北土を考える会の秋期研修会が開かれ、100名近くが参集した。

東日本大震災による被災から約半年、幸いなことに除塩作業によって収穫の秋が訪れた圃場もある。この時期、東北エリアでしか実現できない「農地復耕への土づくりについて考えよう」というテーマ。縦浸透を利用した「なるせ方式」の除塩作業の実施報告に続いて、被災した東松島市の阿部秀保市長による講演、除塩圃場の現地視察が行なわれた。

前日まで台風15号による雨が降り続いた宮城県内は、震災の影響で地盤が下がり、収穫前の圃場が多く浸水した。当初2日目に予定されていた除塩作業の実演は見送ったが、最新のセミクローラ、四輪クローラトラクタが圃場脇に並び、参加者の関心を集めた。

水田で100馬力以上のトラクタはどうあるべきか。初日に引き続き、屋外に場所を移した2日目のお題は「これからのトラクタ」。ホイールかクローラか、どの馬力帯を選ぶのか、どう使い分けるのかといったノウハウから、メーカーへの要望に至るまで、様々な意見が交わされた。

さらに無代かき移植や乾田直播などこれまで同会で培ってきた技術もまた農地復興の強力な助っ人になりそう。

東北各県から集まった農業経営者、農協・行政・研究機関、トラクタメーカーほかの面々。トラクタについて語るディスカッションでは、トラクタはどうあるべきか、どう使うべきか、果敢な意見交換が繰り広げられた。



除塩した33haの(有)アグリードなるせの圃場の一角。
特別栽培によるひとめぼれの黄金色の稲穂が頭をたれている。除塩で塩分が抜けてミネラルだけが残ったよう
で、むしろ例年に比べて稲の成長は良好。



「3月いっぱいには農業を諦めかけていたが、計画以上の実りの秋を迎えることができた。皆さま方からのお見舞いに感謝したい」と話す安部俊郎氏((有)アグリードなるせ代表取締役)。

横山徹氏(成瀬土地改良区の理事長)からの報告。「石巻地区は270haほど除塩して作付したが、結果が思わしくない。県の指導を受けて個別に作業をしたが、除塩の内容がバラバラだった模様。ロータリ耕起だけの代かきで湛水時間も短く、なおかつ心土破碎が全くなされていないことが原因に挙げられた。心土破碎に加えて湛水72時間という時間も大きなポイントで、来年度作付けに向けた1700haの除塩作業にも反映されるだろう」



2日目の昼食には同社の女性陣が用意した、除塩した圃場で今年収穫したコメを使ったおにぎりとお汁が振舞われた。震災直後には、1日5000個を握って避難所に届けて回るという生活が10日間続いたという。





「除塩や除染のノウハウがある人たちが土を見ながらそれに合わせて作業するのが次の営農には適当。行政側のレールが全て敷かれるのを待つのは難しいので、長期的な展望に立って、覚悟を決めて進めるといのも一つ。冬期に雪のない地域であれば、なお手伝える」（盛川周祐氏・岩手県）



「中山間で区画が小さくて、大型機械やバックホーを使って経費をかけて、農地の統制を自分で行なっている。石の多い圃場以外は、復田する場合でも地耐力を持てるようにすべて20インチのプラウで25cm以上耕す。優良なオペレータがいれば、冬場は機械を貸し出せる」（日野杉雅彦氏・岩手県）



「農業者としては農地の荒廃が一番悲しいこと。今回の除塩作業はホイルで入れない圃場条件だったので断念した。声をかけてくれる機会があるのなら、メンバー丸となって宮城の農地復興のためにひと肌脱ごうかなと思っている」（高橋伸氏・宮城県）



大泉一貫氏が口火を切る形で始まったディスカッション。お題は「待たなしの農地復興。イニシアチブを取るのは…」。ファンリテーターを努めた昆吉則氏の突然の振りに率直な思いを語る農業経営者たちの声に熱心に耳を傾けた。



「青森は2万円〜と地代が高く、その中でも経営が成り立っている。他地区に行って農業をやっても、まとまった農地が100haくらい〜んと平地であれば、1〜2人くらいでばんばん乾田直播でやれるのではないかと考えている」（成田康平氏・青森県）



「地域的にまとまった農地を再圃場整備すれば、大型機械を使って、大面積を一気にやるという方法があると思う。震災前の状態に復帰して、現状の未整備の田んぼを点在するような状況で耕作するとなると個人ではなかなか手を出しづらいのではないかと」（永浦清太郎氏・宮城県）



「仮設住宅に入っている身分の中では、農業を継続するかどうかは到底考えられない。家をなくしても、将来的には復興して農業をやろうという意識を持っている方もいる。まだ早すぎるのではないかと。一概に3割弱が全て諦めた状態ではないと願いたい。」（安部俊郎氏・宮城県）



「輸出米が風評被害で作付けできない状態なので、宮城県からの県間調整も支援の一つと考えて協力している。縦浸透をきちんと確保している田んぼは、生育中に何度も除塩という作業が何度でもできるということを広めたい」（佐藤彰一氏・山形県）

講演

「農地復耕」に向けて 何ができるのか？

ディスカッション



東松島市 阿部秀保市長

「今回の震災で東松島市全市民が被災者であるといっても過言でない。アンケートによれば農業を「続けたい」と答えたのは26.8%、「続けない」が37.4%、「検討中」が36.7%で、漁業では約7割が「続ける」という回答とは対照的であった」

「3.11」以後、日本人の元々持っている助け合う意識が引き出された!? 協力したいと考えている農業経営者たちに何ができるのだろうか。農地を復するだけで、経営も元に戻るのだろうか。これから「民」が果たす役割をどう務めたらいいのか。農業経営者の声と行政・教育・研究機関サイドからの感想を届けたい。



「官が「こういうのをやりなさいよ」といった啓蒙的なものでなくて、やれるものをどんどんやるという気宇が生まれてきているんだと感じた。長年培ってきた技術を普及する機会としても活用していただきたい」(大泉一貴氏・宮城県立大学)



「暗渠を使うと一番効果が出るので、これからの除塩は縦浸透法による除塩が主流になってくる。規模拡大と離農を合わせて基盤整備を進めていくことになる中で、大型機械や農業者の雇用などにおいても農業経営者の皆さんに協力いただきたい」(堀細正純氏・東北農政局)



「ブ라우を50cm深さでかけたら、水田から漏水するのではないかと一般的には危惧されるが、問題がなかったことが証明されたのではないかと。これまでの我われの知見を使って、声をかけてくれればいくらかでも現地に行って広めていきたい」(大谷隆二氏・東北農業研究センター)



「農地を元の姿に戻すのか、それとも農業をやる形態を元の姿に戻すのか、個人の領域を超えてしまったので全体の知恵を集めて一つのスタイルを作り上げていく必要があるのではないかと。鳥取から参加した」(田中正保氏・鳥取県)